



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日
東

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,395	32.9	1,434	294.3	1,616	301.4	1,298	308.1
2021年3月期第3四半期	8,574	△12.2	363	△46.3	402	△46.9	318	46.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,591百万円(289.9%) 2021年3月期第3四半期 408百万円(△47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	132.61	132.52
2021年3月期第3四半期	32.33	32.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,647	24,039	82.2
2021年3月期	27,270	23,063	82.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 23,550百万円 2021年3月期 22,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2022年3月期	—	25.00	—		
2022年3月期(予想)				35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	23.1	1,750	131.7	1,900	115.1	1,500	98.6	153.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,141,833株	2021年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	351,450株	2021年3月期	293,378株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,791,317株	2021年3月期3Q	9,841,208株

(注) 当社は当第3四半期連結累計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
製品別販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の変異種であるオミクロン株による感染再拡大の影響や米中対立、半導体、原材料や電子部品の需給ひっ迫の影響を受け、先行き不透明な状況が継続しております。これに伴い、原材料や電子部品の価格高騰がさらに顕著化してきており、また原油価格上昇や輸送コストの増加などの影響が強くなってきております。欧米では、経済活動の制限が段階的に緩和されて景気回復に向かいましたが、一部の国において感染の再拡大によりロックダウンが実施されました。中国では、個人消費が堅調で景気は回復傾向となりましたが、局地的な感染再拡大から一部地域でロックダウンが実施され、工場の稼働停止等の措置がとられました。また、アセアン地域でも感染拡大によるロックダウンが広がり、部品メーカーなどの生産にも影響が出たことによる電子部品供給不足の一因となるなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。

当社グループの属するエレクトロニクス業界においては、自動車関連市場やゲーム市場向けなど全体的に受注は堅調に推移しておりましたが、一方、原材料、半導体や電子部品などの調達難から一部顧客の生産計画の見直しや、物流ひっ迫などによるサプライチェーンの混乱など不安定要因が多く、また、サプライヤーからの価格調整要求も強く予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、原材料、半導体や電子部品などの調達難や価格高騰に対し、業績への影響が最小限となるようサプライヤーとの生産情報の共有や生産効率を上げるための計画生産を実施してまいりました。また、未来のNOBLEを見据えて、「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとして、今年度を初年度とした中期5ヵ年計画を策定し、目標達成に向けて取り組んでおり、既存領域の拡大や顧客ニーズを捉えた新製品開発を実行し、来年度には一部新製品の拡販を開始する予定です。加えて、将来の販路拡大に向け、医療分野への取り組みの一環としてスタートアップ企業への出資を実施しました。さらに、人件費上昇、人材の採用難に対応するため、省人化、無人化を推し進め、生産効率や工場稼働率の向上等を継続して取り組むことで競争力強化をしてまいりました。

2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の再編を受け、当社はプライム市場を選択し、その際、中期経営計画の数値目標や資本政策の見直しを行うことも公表しており、2022年5月には改訂中期経営計画を発表する予定としております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は113億95百万円（前年同期比32.9%増）となりました。営業利益は14億34百万円（前年同期比294.3%増）、経常利益は16億16百万円（前年同期比301.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億98百万円（前年同期比308.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

当第3四半期においては、自動車関連市場やカメラ関連市場における半導体供給不足による生産計画の変更の影響が軽微であったことやゲーム機市場向け、家電市場向け固定抵抗器や医療機向けセンサー等、概ね堅調に推移しました。

この結果、電子部品の売上高は110億17百万円（前年同期比34.7%増）となり、営業利益は14億21百万円（前年同期比319.7%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

新型コロナウイルス感染症の影響は見られるものの、ゲーム関連機器など巣ごもり需要が継続しており、部品需要は強く、新型コロナウイルス感染症拡大前と同等近くまで回復しました。

この結果、売上高は55億97百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は8億90百万円（前年同期比351.8%増）となりました。

b. アジア

中国地域においては、景気回復傾向であり個人消費が堅調でしたが、アセアン地域は国によって新型コロナウイルス感染症の再拡大により顧客の生産に影響も見られままだら模様となりましたが、液晶画面調整用半固定抵抗器や、デジタルカメラ・ビデオカメラ向け操作ブロックなどは回復傾向となりました。

この結果、売上高は51億98百万円（前年同期比49.5%増）、営業利益は5億56百万円（前年同期比299.1%増）となりました。

c. 北米

自動車関連市場は在庫調整が進み全体的に受注は堅調に推移しました。

この結果、売上高は2億22百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益は19百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

②その他

環境対応緩衝材は、半導体関連市場向けや医療機向けに加え、果実向け緩衝材の拡販が進んだことにより順調に推移しましたが、機械設備の製造販売は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け低調でした。

この結果、その他事業の売上高は3億77百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は1百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ13億76百万円増加し286億47百万円となりました。その内訳は、流動資産が9億16百万円増加し167億63百万円、固定資産が4億59百万円増加し118億83百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し46億8百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億54百万円増加し26億15百万円、固定負債が1億46百万円増加し19億92百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ9億75百万円増加し240億39百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.9%から82.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想及び配当予想につきましては、2021年8月5日に公表しました連結業績予想及び2021年5月11日に公表しました配当予想を修正致しました。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの実績は、自動車関連市場やカメラ関連市場における半導体供給不足による生産計画の変更の影響が軽微であったことやゲーム機市場向け、家電市場向け固定抵抗器や医療機向けセンサー等、概ね堅調に推移しました結果、売上、収益ともに想定を上回って進捗しております。第4四半期においては、世界的な半導体や材料の一部供給不足、材料費高騰、国際貨物需給ひっ迫などリスクが継続しておりますが、引き続き堅調な市場環境が継続することが見込まれ、また、損益面においては為替レートが想定より円安基調で推移していることから、2022年3月期通期連結業績は、売上、損益ともに想定を上回ることが見込まれ、2021年8月5日に公表した業績予想の特に利益面で想定を上回る実績となりましたので、通期の業績予想の修正を行います。なお、連結業績予想（通期）の前提となる為替レートは1US\$=108円としております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因の変動により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,063,565	9,282,886
受取手形及び売掛金	3,264,049	3,562,651
電子記録債権	620,094	664,469
商品及び製品	1,112,041	1,336,573
仕掛品	566,837	722,200
原材料及び貯蔵品	682,997	851,802
その他	541,546	351,482
貸倒引当金	△4,369	△8,490
流動資産合計	15,846,761	16,763,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,942,398	1,871,503
機械装置及び運搬具(純額)	1,343,287	1,384,395
その他(純額)	904,788	907,968
有形固定資産合計	4,190,474	4,163,866
無形固定資産	60,147	50,618
投資その他の資産		
投資有価証券	2,735,032	3,172,224
退職給付に係る資産	3,932,810	3,955,935
その他	509,929	545,732
貸倒引当金	△4,848	△4,848
投資その他の資産合計	7,172,923	7,669,044
固定資産合計	11,423,544	11,883,529
資産合計	27,270,306	28,647,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,379	762,549
電子記録債務	503,172	646,424
短期借入金	47,263	43,403
未払法人税等	115,427	141,282
賞与引当金	334,798	246,734
役員賞与引当金	8,000	—
その他	597,478	774,889
流動負債合計	2,360,518	2,615,284
固定負債		
役員株式給付引当金	—	42,215
退職給付に係る負債	118,916	137,095
その他	1,727,435	1,813,431
固定負債合計	1,846,351	1,992,742
負債合計	4,206,870	4,608,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	12,363,761	13,155,856
自己株式	△715,192	△790,062
株主資本合計	20,557,960	21,275,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029,576	1,184,728
為替換算調整勘定	△201,542	△9,997
退職給付に係る調整累計額	1,234,614	1,101,009
その他の包括利益累計額合計	2,062,649	2,275,740
新株予約権	10,169	1,284
非支配株主持分	432,657	486,867
純資産合計	23,063,436	24,039,077
負債純資産合計	27,270,306	28,647,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,574,563	11,395,340
売上原価	5,853,611	7,518,828
売上総利益	2,720,951	3,876,511
販売費及び一般管理費	2,357,257	2,442,306
営業利益	363,694	1,434,204
営業外収益		
受取利息	32,702	23,614
受取配当金	51,384	69,217
受取賃貸料	42,303	47,306
為替差益	—	38,903
助成金収入	36,935	7,733
その他	24,107	21,407
営業外収益合計	187,433	208,182
営業外費用		
支払利息	1,633	3,028
固定資産賃貸費用	20,267	19,902
為替差損	115,986	—
その他	10,433	2,675
営業外費用合計	148,321	25,605
経常利益	402,806	1,616,781
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,809
特別利益合計	—	25,809
特別損失		
減損損失	—	5,665
固定資産売却損	—	11,400
特別損失合計	—	17,065
税金等調整前四半期純利益	402,806	1,625,525
法人税等	82,997	293,202
四半期純利益	319,808	1,332,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,624	33,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,184	1,298,469

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	319,808	1,332,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395,223	172,266
為替換算調整勘定	△249,230	221,081
退職給付に係る調整額	△57,583	△133,991
その他の包括利益合計	88,409	259,356
四半期包括利益	408,218	1,591,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,635	1,511,560
非支配株主に係る四半期包括利益	10,582	80,118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2021年6月29日開催の第99回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が定める「役員株式給付規程」に基づき、当社の取締役等に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、第3四半期連結会計期間末98,725千円、67,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,180,633	393,929	8,574,563	—	8,574,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,842	275,164	279,006	△279,006	—
計	8,184,475	669,093	8,853,569	△279,006	8,574,563
セグメント利益	338,824	6,633	345,458	18,236	363,694

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,551,009	3,477,320	152,302	8,180,633	—	8,180,633
地域間の内部売上高 又は振替高	3,087,064	2,304,370	—	5,391,435	△5,387,593	3,842
計	7,638,074	5,781,691	152,302	13,572,068	△5,387,593	8,184,475
地域別利益	197,210	139,545	496	337,251	1,572	338,824

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,017,697	377,642	11,395,340	—	11,395,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,116	310,468	314,585	△314,585	—
計	11,021,814	688,111	11,709,925	△314,585	11,395,340
セグメント利益又は損失(△)	1,421,955	△1,318	1,420,637	13,567	1,434,204

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,597,138	5,198,442	222,116	11,017,697	—	11,017,697
地域間の内部売上高 又は振替高	4,196,646	3,179,488	—	7,376,135	△7,372,018	4,116
計	9,793,784	8,377,931	222,116	18,393,833	△7,372,018	11,021,814
地域別利益	890,937	556,953	19,794	1,467,686	△45,730	1,421,955

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,665千円であります。

3. 補足情報

製品別販売実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック (千円)	2,519,570	29.4	3,151,405	27.7	125.1
可変抵抗器 (千円)	1,369,059	16.0	1,897,750	16.6	138.6
固定抵抗器 (千円)	1,272,653	14.8	1,556,103	13.7	122.3
その他 (千円)	3,019,350	35.2	4,412,438	38.7	146.1
小計 (千円)	8,180,633	95.4	11,017,697	96.7	134.7
その他					
その他 (千円)	393,929	4.6	377,642	3.3	95.9
小計 (千円)	393,929	4.6	377,642	3.3	95.9
合計 (千円)	8,574,563	100.0	11,395,340	100.0	132.9